

第199回

地元企業動向調査結果【2024年1～3月期】

～『景況感DIは△17.0と19.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化』～

概要

2024年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△17.0と19.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。円安による輸入物価の高騰や人手不足の深刻化などの要因に加えて、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響もあり、幅広い業種で景況感悪化の傾向がみられた。

来期の景況感DI（前期比）は△6.3と10.8ポイント上昇の見通し。人件費や物流コストの増加を背景に物価上昇圧力の強い状況が続くと思われるが、大型連休を控えた旅行やサービス需要の高まり、底堅い設備投資意欲を背景に、景況感の緩やかな改善が見込まれる。

1. 景況判断

景況感（所属業界の景気判断）

2024年1～3月期の県内企業の景況感DI（前期比）は△17.0と19.1ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業は△21.3と17.0ポイント低下し、非製造業は△13.2と21.0ポイント低下。

来期の景況感DI（前期比）は△6.3と10.8ポイント上昇の見通し。

2. 企業（自社）の経営状況

- （1）売上高：売上高DIは、2期ぶりに悪化。
- （2）生産高・受注高・操業率：生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下。
- （3）製商品の在庫水準：製造業は2期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は5期ぶりに不足超に転じた。
- （4）仕入・販売価格：仕入価格DIは7期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに低下。
- （5）経常利益：経常利益DIは2期ぶりに悪化。
- （6）生産・営業用設備：7期連続の不足超だが不足感は弱まった。
- （7）資金繰り：資金繰りDIは2期ぶりに悪化。

3. 雇用人員：14期連続の不足超過。

4. 経営上の問題点、経営戦略

- （1）経営上の問題点：製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多。
- （2）重視する経営戦略：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5. 設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が1.3ポイント低下、非製造業は4.4ポイント上昇。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業種	内容
繊維製品	新規取引先が増加し、既存取引先の売上も回復している。
化学・医薬品	原材料価格の上昇分を自社製品の販売価格に転嫁し、売上が増加している。
プラスチック製品	新規導入した設備により増産の見込み。今後は利益率の高い製品の受注を増やす予定。
プラスチック製品	業務用部門の受注増加に伴い、コロナで減少した売上は回復傾向にある。
金属製品・非鉄	販売価格を上げた効果が出てきている。

悪化に関するコメント

業種	内容
繊維製品	販売価格の上昇と暖冬により売上が伸びなかった。
繊維製品	原材料価格高騰の影響が大きい。
その他の製造業	デジタル化の影響で、紙ばなれが進んでいる。
プラスチック製品	自動車メーカーの工場停止の影響を受けている。
金属製品・非鉄	自動車メーカーの工場停止の影響を受けている。
金属製品・非鉄	受注が減少傾向にあり、物価や人件費の上昇の影響で経営環境はさらに厳しくなっている。
機械工業	自動車メーカーの工場停止の影響を受けている。
建設業	県内の建設関連予算の削減や住宅着工戸数の減少により、収益環境は厳しい状況にある。
不動産業	原材料費の高騰により販売価格を値上げした結果、顧客の消費マインド低下につながっている。
運輸業	中東情勢悪化によるスエズ運河経由のコンテナ取扱量減少で、受注が影響を受けている。
サービス業	県内市町村の建設工事の減少の影響を受けている。

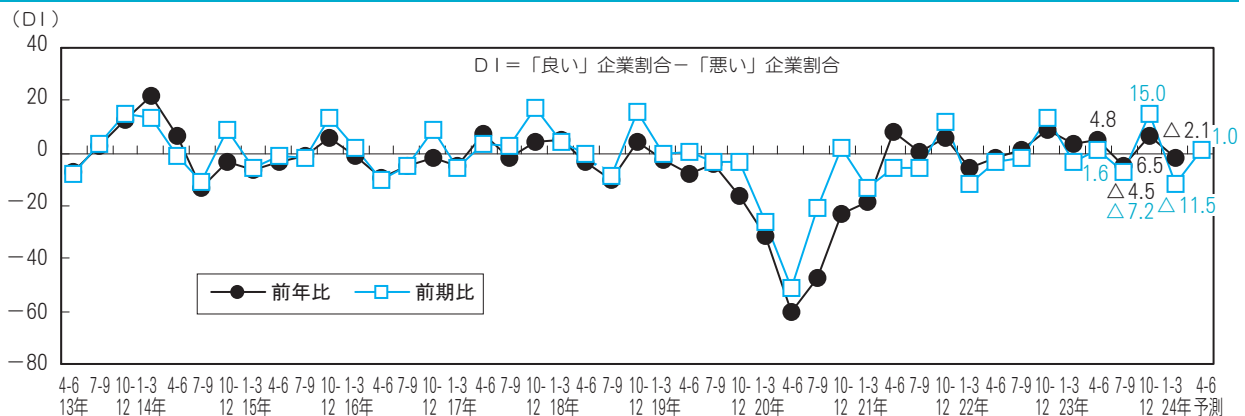
2. 自社の業況

自社の業況は、前期比DIが△11.5と26.4ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。前年比も△2.1と8.5ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。

来期は1.0と12.5ポイント上昇する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



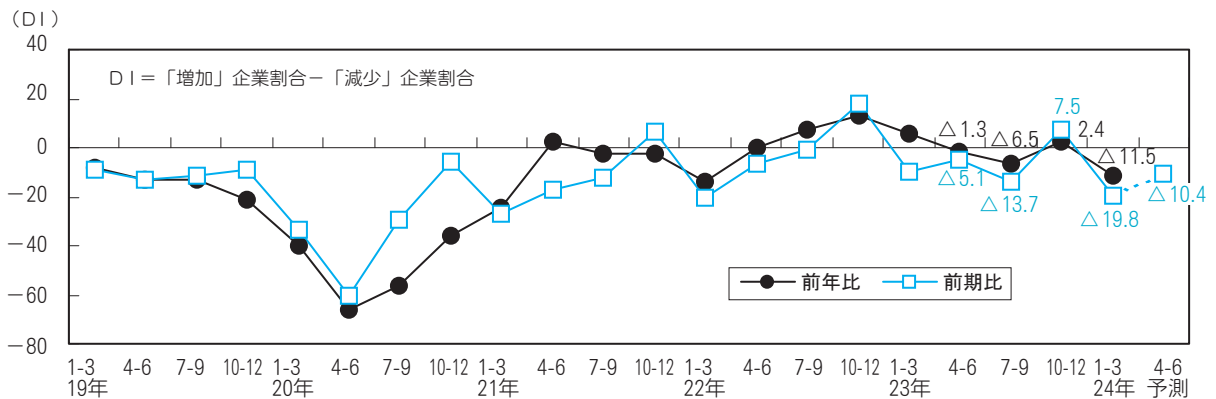
2 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高 ～売上高DIは2期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比DIが△19.8と27.3ポイント低下し、2期ぶりに悪化。来期は△10.4と9.4ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比DIは△25.0と27.1ポイント低下。食料品（△62.5ポイント）、金属製品・非鉄（△56.3ポイント）、木材・木製品（△34.6ポイント）、機械工業（△20.8ポイント）、繊維製品（△19.8ポイント）など、すべての業種で低下した。

来期は△10.3と14.7ポイント上昇する見通し。

【非製造業】

前期比DIは△15.1と27.5ポイント低下。建設業（+11.3ポイント）が上昇し、ホテル・旅館（△126.4ポイント）、運輸業（△87.3ポイント）、サービス業（△41.7ポイント）、卸売業（△31.5ポイント）、小売業（△28.0ポイント）などが低下した。

来期は△10.5と4.6ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比DI）

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	今 期		来 期		
		前 期 10~12月期 A	1~3月期 B	4~6月期 (予測) C	C - B	
全産業	288	7.5	△19.8	△27.3	△10.4	9.4
製造業	136	2.1	△25.0	△27.1	△10.3	14.7
食料品	16	50.0	△12.5	△62.5	37.5	50.0
繊維製品 (靴下)	22	△12.0	△31.8	△19.8	△4.5	27.3
木材・木製品	9	8.3	△22.2	△30.6	0.0	22.2
化学・医薬品	15	△18.8	△53.3	△34.6	△46.7	6.7
プラスチック製品	6	22.2	16.7	△5.6	33.3	16.7
金属製品・非鉄	19	△4.5	△15.8	△11.2	21.1	36.8
機械工業	16	0.0	△56.3	△56.3	△18.8	37.5
その他の製造業	13	△10.0	△30.8	△20.8	△53.8	△23.1
非製造業	29	4.2	△6.9	△11.1	△27.6	△20.7
卸売業	31	12.1	△19.4	△31.5	△16.1	3.2
小売業	24	36.4	8.3	△28.0	△20.8	△29.2
建設業	35	△2.7	8.6	11.3	△22.9	△31.4
不動産業	10	△11.1	△20.0	△8.9	△30.0	△10.0
運輸業	10	27.3	△60.0	△87.3	△10.0	50.0
ホテル・旅館	9	37.5	△88.9	△126.4	88.9	177.8
サービス業	12	25.0	△16.7	△41.7	8.3	25.0
その他の非製造業	21	0.0	△19.0	△19.0	△14.3	4.8
【近隣他府県】	18	0.0	△33.3	△33.3	△11.1	22.2

2. 生産高・受注高・操業率 ～生産高DI・受注高DI・操業率DIはいずれも低下～

長引く物価高による家計の節約志向の強まりなどから食料品が低下し、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響などから金属製品・非鉄、機械工業が低下した。

(1) 生産高【製造業】

生産高DIは、△26.5と27.9ポイント低下。化学・医薬品(+11.1ポイント)が上昇し、食料品(△62.5ポイント)、金属製品・非鉄(△57.6ポイント)、繊維製品(△32.9ポイント)、木材・木製品(△27.5ポイント)などが低下した。

来期は△9.6と16.9ポイント上昇の見通し。

(2) 受注高【製造業・建設業】

受注高DIは、製造業は△28.7と28.7ポイント低下。化学・医薬品(+5.6ポイント)が上昇し、金属製品・非鉄(△56.9ポイント)、食料品(△43.8ポイント)、機械工業(△41.5ポイント)、木材・木製品(△34.6ポイント)などが低下した。建設業は△14.3と10.0ポイント上昇した。

来期は、製造業は△12.5と16.2ポイント上昇、建設業は△22.9と8.6ポイント低下の見通し。

(3) 操業率【製造業】

操業率DIは、△22.8と21.4ポイント低下。化学・医薬品(+11.1ポイント)が上昇し、金属製品・非鉄(△50.7ポイント)、食料品(△43.8ポイント)、機械工業(△28.5ポイント)、繊維製品(△22.7ポイント)などが低下した。

来期は、△8.1と14.7ポイント上昇の見通し。

製造業の生産高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B
製造業	136	1.4	△26.5	△27.9	△9.6	16.9
食料品	16	50.0	△12.5	△62.5	37.5	50.0
繊維製品 (靴下)	22	△8.0	△40.9	△32.9	△9.1	31.8
木材・木製品	9	8.3	△22.2	△30.6	0.0	22.2
化学・医薬品	15	△12.5	△40.0	△27.5	△40.0	0.0
プラスチック製品	6	22.2	33.3	11.1	33.3	0.0
金属製品・非鉄	19	△13.6	△15.8	△2.2	21.1	36.8
機械工業	16	△11.1	△68.8	△57.6	△25.0	43.8
その他の製造業	13	△10.0	△23.1	△13.1	△46.2	△23.1
【近隣他府県】	29	8.3	△13.8	△22.1	△24.1	△10.3
【近隣他府県】	12	△6.3	△33.3	△27.1	△16.7	16.7

製造業・建設業の受注高(前期比DI)

業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B
製造業	136	0.0	△28.7	△28.7	△12.5	16.2
食料品	16	25.0	△18.8	△43.8	37.5	56.3
繊維製品 (靴下)	22	△8.0	△31.8	△23.8	△13.6	18.2
木材・木製品	9	16.7	△22.2	△38.9	11.1	33.3
化学・医薬品	15	△18.8	△53.3	△34.6	△46.7	6.7
プラスチック製品	6	44.4	50.0	5.6	33.3	△16.7
金属製品・非鉄	19	△4.5	△10.5	△6.0	21.1	31.6
機械工業	16	△5.6	△62.5	△56.9	△25.0	37.5
その他の製造業	13	△20.0	△61.5	△41.5	△46.2	15.4
【近隣他府県】	29	4.2	△13.8	△18.0	△31.0	△17.2
【近隣他府県】	12	△18.8	△50.0	△31.3	0.0	50.0
奈良県建設業	35	△24.3	△14.3	10.0	△22.9	△8.6

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(前期比DI)

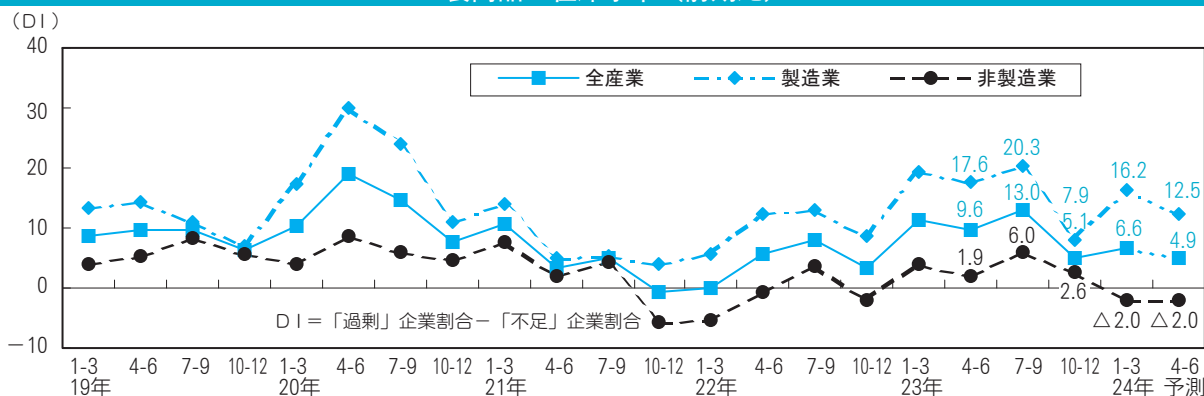
業種別DI 【奈良県】	回答 企業 数	前期	今期	来期		
		10~12月期 A	1~3月期 B	B-A	4~6月期 (予測)C	C-B
製造業	136	△1.4	△22.8	△21.4	△8.1	14.7
食料品	16	31.3	△12.5	△43.8	37.5	50.0
繊維製品 (靴下)	22	0.0	△22.7	△22.7	9.1	31.8
木材・木製品	9	8.3	△22.2	△30.6	11.1	33.3
化学・医薬品	15	△25.0	△26.7	△1.7	△40.0	△13.3
プラスチック製品	6	22.2	33.3	11.1	16.7	△16.7
金属製品・非鉄	19	△13.6	△21.1	△7.4	15.8	36.8
機械工業	16	△5.6	△56.3	△50.7	△37.5	18.8
その他の製造業	13	△10.0	△38.5	△28.5	△38.5	0.0
【近隣他府県】	29	0.0	△13.8	△13.8	△20.7	△6.9
【近隣他府県】	12	△6.3	△41.7	△35.4	△8.3	33.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 製造業は2期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は5期ぶりに不足超に転じた ～

製商品の在庫水準（過不足）は、製造業が16.2と8.3ポイント上昇して2期ぶりに過剰感が強まり、非製造業は△2.0と4.6ポイント低下して5期ぶりに不足超に転じた。製造業では、金属製品・非鉄（+37.5ポイント）、木材・木製品（+20.4ポイント）、機械工業（+18.5ポイント）などで過剰感が強まった一方、化学・医薬品（△16.7ポイント）で不足感が強まり、プラスチック製品（△9.1ポイント）で過剰感が弱まった。非製造業では、ホテル・旅館（+34.7ポイント）で過剰超に転じ、その他の製造業（+5.0ポイント）で過剰感が強まった一方、小売業（△13.6ポイント）、卸売業（△11.5ポイント）で過剰感が弱まり、サービス業（△8.3ポイント）で不足超に転じた。

来期は、製造業は12.5と3.7ポイント低下して過剰感が弱まり、非製造業は△2.0で変わらず、横ばいの動きとなる見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4. 仕入・販売価格 ～ 仕入価格DIは7期連続で低下、販売価格DIは2期ぶりに低下 ～

(1) 仕入価格

全産業の仕入価格DI（前期比）は、61.8と2.1ポイント低下。業種別にみると、製造業は57.4と3.4ポイント低下し、非製造業も65.8と1.1ポイント低下した。

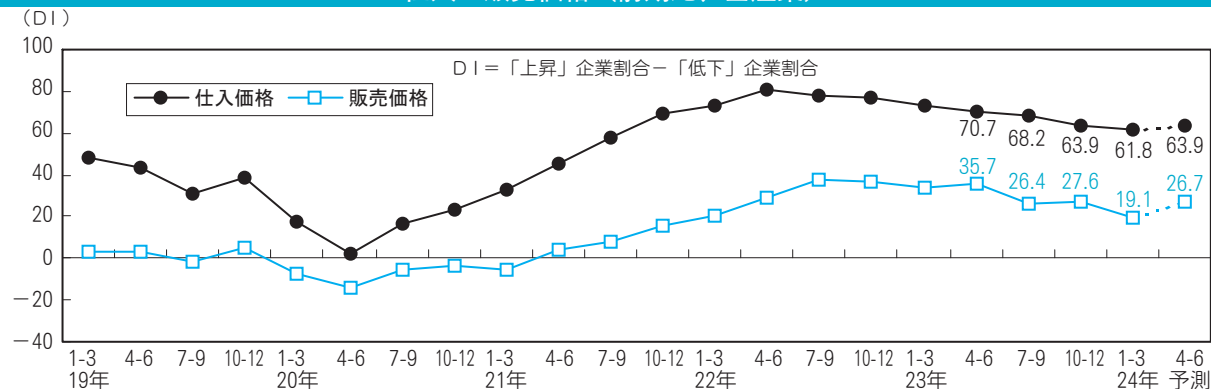
来期は、63.9と2.1ポイント上昇する見通し。

(2) 販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、19.1と8.5ポイント低下。業種別にみると、製造業が19.9と4.4ポイント低下し、非製造業も18.4と12.1ポイント低下した。

来期は、26.7と7.6ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

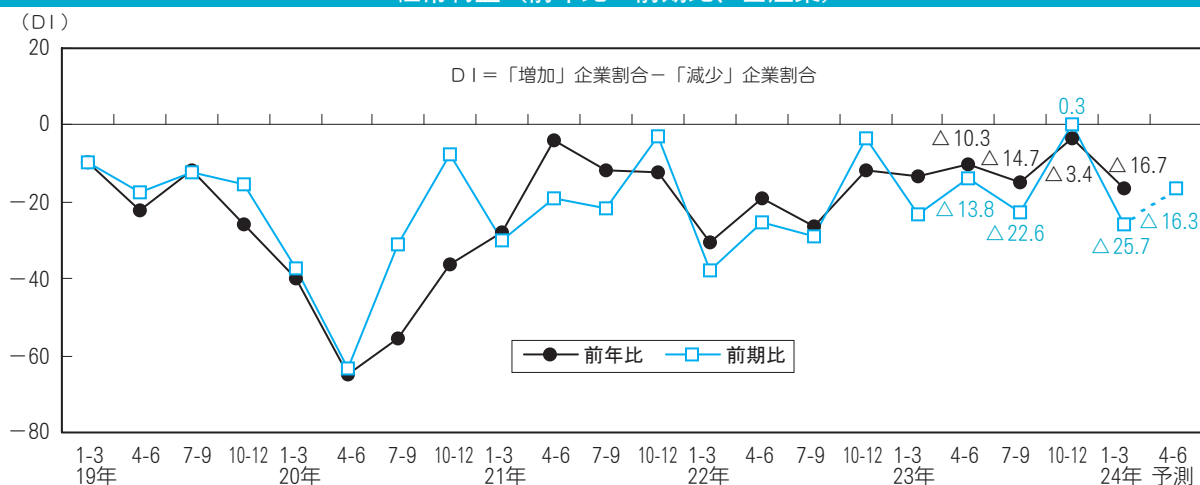


5. 経常利益 ～経常利益DIは2期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比DIが△25.7と26.0ポイント低下し、2期ぶりに悪化。業種別にみると、製造業は△30.1と28.7ポイント低下し、非製造業も△21.7と23.7ポイント低下した。

来期は△16.3と9.4ポイント上昇する見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

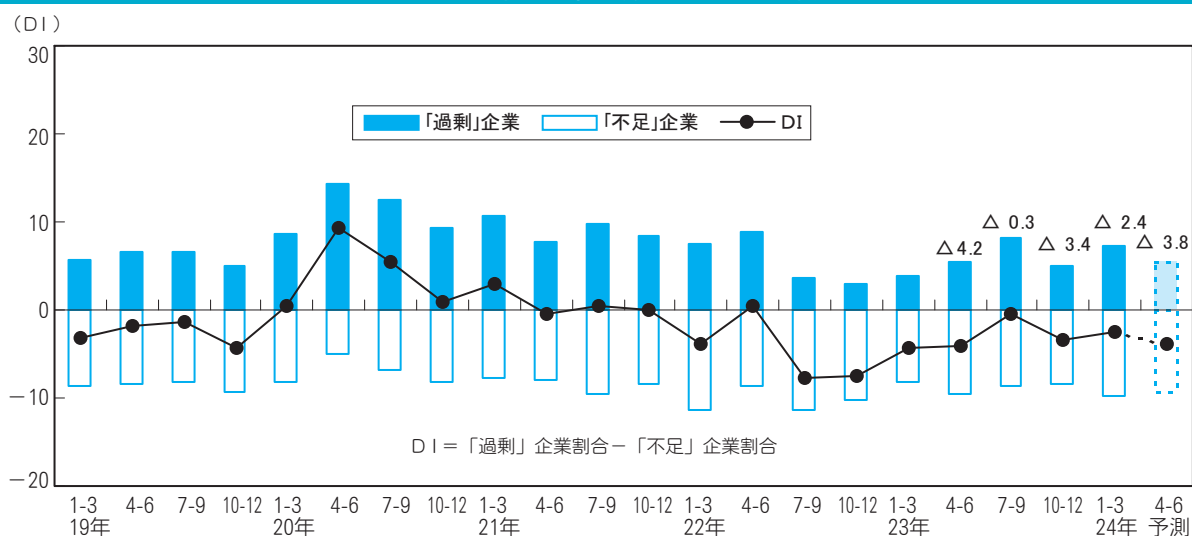


6. 生産・営業用設備 ～7期連続の不足超だが不足感は弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIは△2.4と1.0ポイント上昇し、7期連続の不足超となったが不足感は弱まった。業種別にみると、製造業は2.2と0.8ポイント上昇して過剰感が強まり、非製造業は△6.6と1.2ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、△3.8と1.4ポイント低下する見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

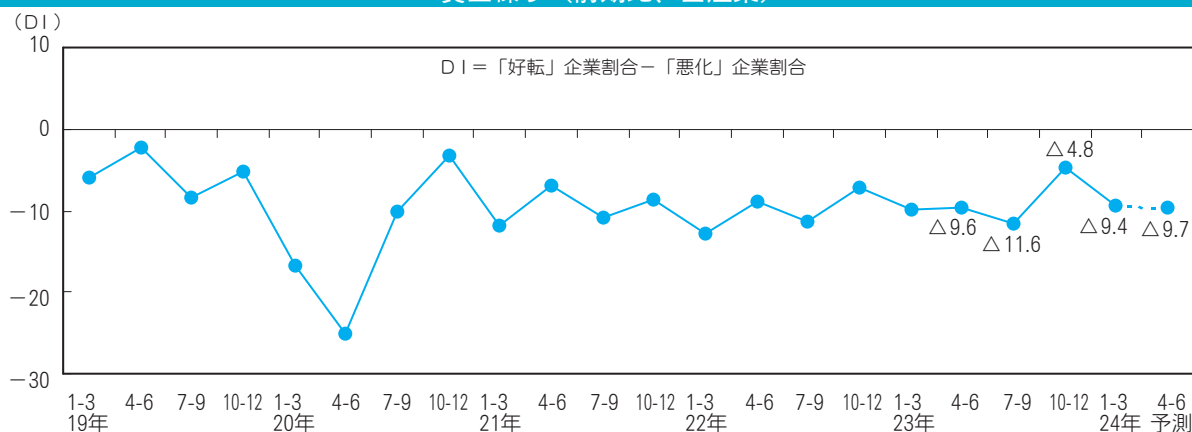


7. 資金繰り ～資金繰りDIは2期ぶりに悪化～

全産業の資金繰りDI（前期比）は、 $\Delta 9.4$ と4.6ポイント悪化し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業が $\Delta 8.8$ と0.3ポイント悪化、非製造業も $\Delta 9.9$ と8.6ポイント悪化した。

来期は、 $\Delta 9.7$ と0.3ポイント悪化する見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

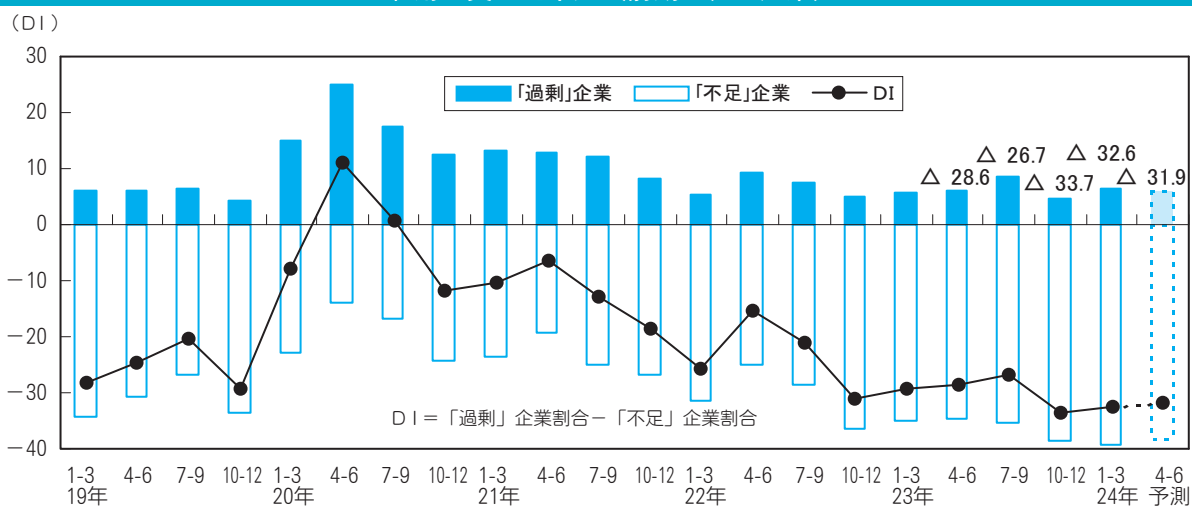


3 雇用人員 ～14期連続の不足超過～

全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は $\Delta 32.6$ と1.0ポイント上昇し、14期連続で不足超過となった。業種別にみると、製造業は $\Delta 18.4$ と5.9ポイント上昇して不足感が弱まり、非製造業は $\Delta 45.4$ と3.2ポイント低下して不足感が強まった。

来期は、 $\Delta 31.9$ と0.7ポイント上昇する見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

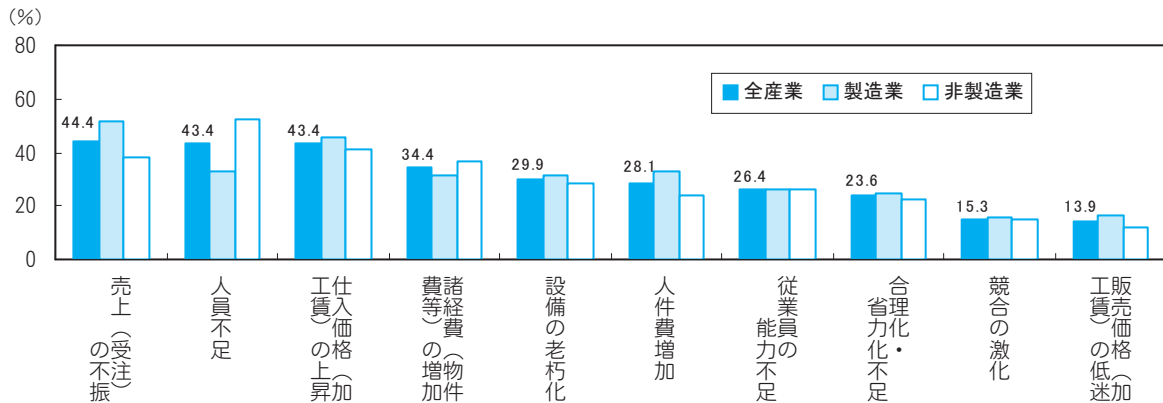


4 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～ 製造業は「売上（受注）の不振」が、非製造業は「人員不足」が最多 ～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（44.4%）、「人員不足」（43.4%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（43.4%）だった。製造業では「売上（受注）の不振」（51.5%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（45.6%）、「人員不足」（33.1%）、「人件費増加」（33.1%）の順、非製造業では「人員不足」（52.6%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（41.4%）、「売上（受注）の不振」（38.2%）の順だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

	回答企業数	売上（受注）の不振 (%)	人員不足 (%)	仕入価格（加工賃）の上昇 (%)	諸経費（物件費等）の増加 (%)	設備の老朽化 (%)	人件費増加 (%)	従業員の能力不足 (%)	合理化・省力化不足 (%)	競争の激化 (%)	販売価格（加工賃）の低迷 (%)
全産業	288	44.4	43.4	43.4	34.4	29.9	28.1	26.4	23.6	15.3	13.9
製造業	136	51.5	33.1	45.6	31.6	31.6	33.1	26.5	25.0	15.4	16.2
食料品	16	18.8	75.0	56.3	25.0	50.0	62.5	12.5	37.5	12.5	12.5
繊維製品（靴下）	22	54.5	27.3	50.0	45.5	18.2	45.5	13.6	22.7	22.7	13.6
木材・木製品	9	44.4	22.2	66.7	22.2	33.3	33.3	22.2	11.1	0.0	11.1
化学・医薬品	15	66.7	26.7	20.0	33.3	46.7	20.0	20.0	13.3	6.7	13.3
化学・医薬品	6	0.0	50.0	83.3	0.0	66.7	33.3	33.3	66.7	16.7	0.0
プラスチック製品	19	26.3	42.1	42.1	26.3	21.1	26.3	36.8	26.3	15.8	21.1
金属製品・非鉄	16	81.3	31.3	37.5	43.8	37.5	37.5	50.0	18.8	12.5	12.5
機械工業	13	53.8	7.7	53.8	7.7	15.4	23.1	38.5	30.8	15.4	30.8
その他の製造業	29	69.0	20.7	44.8	37.9	27.6	20.7	20.7	17.2	17.2	17.2
非製造業	152	38.2	52.6	41.4	36.8	28.3	23.7	26.3	22.4	15.1	11.8
卸売業	31	38.7	29.0	48.4	51.6	22.6	25.8	16.1	22.6	16.1	16.1
小売業	24	33.3	58.3	37.5	25.0	25.0	20.8	25.0	4.2	16.7	8.3
建設業	35	34.3	65.7	51.4	31.4	8.6	34.3	37.1	34.3	20.0	14.3
不動産業	10	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	10.0	10.0	20.0	20.0	10.0
運輸業	10	30.0	80.0	50.0	30.0	10.0	30.0	30.0	0.0	10.0	20.0
ホテル・旅館	9	55.6	55.6	44.4	55.6	100.0	22.2	33.3	33.3	11.1	0.0
サービス業	12	33.3	58.3	33.3	16.7	25.0	0.0	50.0	25.0	8.3	8.3
その他の非製造業	21	47.6	47.6	28.6	52.4	47.6	23.8	14.3	28.6	9.5	9.5

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2. 重視する経営戦略 ～製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多～

全産業の上位3項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」(53.1%)、「人材育成」(44.8%)、「合理化・コストダウンの徹底」(43.8%)だった。製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」(58.1%)が最多、非製造業では「人材育成」(50.7%)が最多だった。

	重視する経営戦略（複数回答）											
	全産業						製造業				非製造業	
	今回	前回		今回	前回		今回	前回				
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	53.1	①	48.3	①	58.1	①	52.1	②	48.7	②	44.8
人材育成	②	44.8	②	46.9	⑥	38.2	⑤	43.6	①	50.7	①	50.0
合理化・コストダウンの徹底	③	43.8	③	41.8	②	47.1	④	45.0	③	40.8	③	39.0
新規販売先（受注先）の開拓	④	39.6	④	37.1	③	45.6	③	47.1	⑤	34.2	⑤	27.9
新製商品・新サービス開発への注力	⑤	33.3	⑥	33.0	⑦	28.7	⑦	27.1	④	37.5	④	38.3
営業部門の強化	⑥	33.0	⑤	35.0	④	44.9	②	50.0	⑧	22.4	⑧	21.4
技術力・企画力の強化	⑥	33.0	⑦	29.6	⑤	39.7	⑥	32.9	⑥	27.0	⑦	26.6
新分野・新規事業への進出	⑧	24.0	⑧	21.1	⑦	28.7	⑧	25.0	⑨	19.7	⑨	17.5
情報化の推進	⑨	17.7	⑨	19.7	⑭	9.6	⑪	11.4	⑦	25.0	⑥	27.3
生産能力の拡大	⑩	16.3	⑫	11.9	⑩	16.2	⑫	10.7	⑪	16.4	⑪	13.0

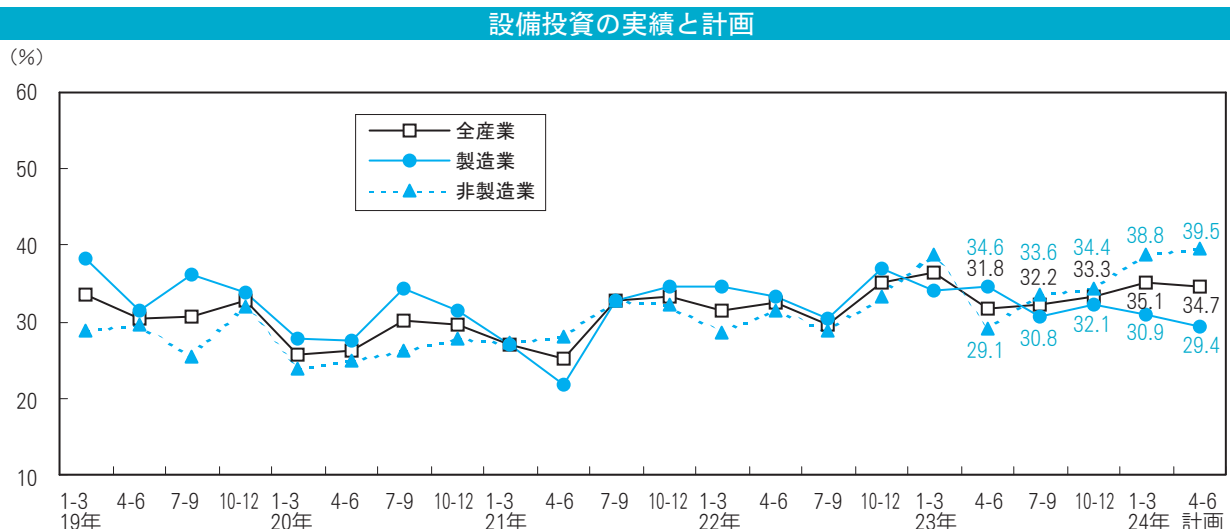
全産業の上位10位。丸数字は順位。各回の上位3位に網掛けしている。

5 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画 ～実績は、製造業が1.3ポイント低下、非製造業は4.4ポイント上昇～

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が30.9%で1.3ポイント低下、非製造業は38.8%と4.4ポイント上昇した。

来期の計画は、製造業が29.4%と1.5ポイント低下、非製造業は39.5%と0.7ポイント上昇する見通し。



今期の実績を業種別にみると、製造業は化学・医薬品（83.3%）、プラスチック製品（42.1%）が高水準である。非製造業はサービス業、その他の非製造業（いずれも66.7%）で割合が高い。

来期は、製造業は化学・医薬品（83.3%）、食料品（43.8%）で、非製造業はその他の非製造業（66.7%）、サービス業（50.0%）で、設備投資計画が高水準となっている。

設備投資の実績と計画（業種別）

	回答 企業 数	前期		今期		来期	
		10~12月期 (実績) A	1~3月期 (実績) B	B-A	4~6月期 (計画) C	C-B	
全産業	288	33.3	35.1	1.7	34.7	△0.3	
製造業	136	32.1	30.9	△1.3	29.4	△1.5	
食料品	16	43.8	31.3	△12.5	43.8	12.5	
繊維製品 (靴下)	22	20.0	13.6	△6.4	18.2	4.5	
(靴下)	9	16.7	11.1	△5.6	22.2	11.1	
木材・木製品	15	12.5	20.0	7.5	6.7	△13.3	
化学・医薬品	6	66.7	83.3	16.7	83.3	0.0	
プラスチック製品	19	31.8	42.1	10.3	31.6	△10.5	
金属製品・非鉄	16	44.4	31.3	△13.2	25.0	△6.3	
機械工業	13	40.0	15.4	△24.6	23.1	7.7	
その他の製造業	29	25.0	37.9	12.9	34.5	△3.4	
非製造業	152	34.4	38.8	4.4	39.5	0.7	
卸売業	31	24.2	25.8	1.6	25.8	0.0	
小売業	24	36.4	37.5	1.1	41.7	4.2	
建設業	35	21.6	28.6	6.9	34.3	5.7	
不動産業	10	11.1	30.0	18.9	40.0	10.0	
運輸業	10	27.3	40.0	12.7	30.0	△10.0	
ホテル・旅館	9	12.5	33.3	20.8	33.3	0.0	
サービス業	12	75.0	66.7	△8.3	50.0	△16.7	
その他の非製造業	21	68.2	66.7	△1.5	66.7	0.0	

各期の全産業平均を10ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（61.9%）が最多で、以下「合理化・省力化」（40.5%）、「生産・販売能力の増強」（35.7%）と続く。

非製造業では、「既存設備の改修・更新」（59.3%）が最多で、以下「合理化・省力化」（28.8%）、「生産・販売能力の増強」（23.7%）と続く。

来期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」（55.0%）、「合理化・省力化」（40.0%）、「生産・販売能力の増強」（37.5%）の順。非製造業では「既存設備の改修・更新」（55.0%）、「合理化・省力化」（28.3%）、「生産・販売能力の増強」（21.7%）の順となっている。（大橋 徹）

設備投資の目的（複数回答）

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B	前期 10~12月期 (実績) A	今期 1~3月期 (実績) B	B-A	来期 4~6月期 (計画) C	C-B
店舗・工場等の新設・増改築	20.0	19.0	△1.0	25.0	6.0	17.0	15.3	△1.7	18.3	3.1
生産・販売能力の増強	40.0	35.7	△4.3	37.5	1.8	34.0	23.7	△10.2	21.7	△2.1
合理化・省力化	37.8	40.5	2.7	40.0	△0.5	26.4	28.8	2.4	28.3	△0.5
既存設備の改修・更新	62.2	61.9	△0.3	55.0	△6.9	54.7	59.3	4.6	55.0	△4.3
技術・研究開発	8.9	16.7	7.8	15.0	△1.7	5.7	8.5	2.8	8.3	△0.1
新製品製造	15.6	7.1	△8.4	10.0	2.9	0.0	1.7	1.7	3.3	1.6
新規事業進出	4.4	7.1	2.7	5.0	△2.1	0.0	3.4	3.4	5.0	1.6
事業転換	2.2	2.4	0.2	2.5	0.1	1.9	0.0	△1.9	0.0	0.0
情報化	4.4	2.4	△2.1	0.0	△2.4	28.3	15.3	△13.0	11.7	△3.6
環境対策	4.4	4.8	0.3	7.5	2.7	1.9	5.1	3.2	8.3	3.2
福利厚生	2.2	2.4	0.2	2.5	0.1	20.8	11.9	△8.9	8.3	△3.5
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	1.7	△2.1	3.3	1.6

各期の上位3位に網掛けしている。

【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇人員員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	△11.5	1.0	6.6	4.9	61.8	63.9	19.1	26.7	△25.7	△16.3	△9.4	△9.7	△32.6	△31.9
製造業	△15.4	2.9	16.2	12.5	57.4	61.8	19.9	27.2	△30.1	△11.0	△8.8	△13.2	△18.4	△19.9
食料品	12.5	43.8	6.3	0.0	68.8	56.3	12.5	25.0	△18.8	37.5	△6.3	△6.3	△43.8	△50.0
繊維製品 (靴下)	△22.7	9.1	18.2	13.6	59.1	63.6	31.8	36.4	△27.3	△9.1	△4.5	△9.1	△18.2	△18.2
木材・木製品	△22.2	0.0	11.1	11.1	55.6	66.7	33.3	44.4	△44.4	△11.1	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・医薬品	△33.3	△20.0	26.7	20.0	46.7	53.3	6.7	6.7	△53.3	△46.7	△13.3	△20.0	△20.0	△13.3
プラスチック製品	16.7	33.3	△16.7	16.7	66.7	83.3	66.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	△66.7	△66.7
金属製品・非鉄	0.0	26.3	0.0	0.0	63.2	78.9	21.1	36.8	△31.6	26.3	0.0	△15.8	△26.3	△31.6
機械工業	△50.0	△12.5	37.5	31.3	68.8	62.5	25.0	31.3	△68.8	△25.0	△31.3	△25.0	0.0	△6.3
その他の製造業	△15.4	△15.4	38.5	23.1	46.2	61.5	7.7	15.4	△38.5	△53.8	0.0	△7.7	0.0	0.0
非製造業	△13.8	△17.2	10.3	6.9	48.3	51.7	13.8	20.7	△10.3	△24.1	△10.3	△13.8	△6.9	△6.9
卸売業	△7.9	△0.7	△2.0	△2.0	65.8	65.8	18.4	26.3	△21.7	△21.1	△9.9	△6.6	△45.4	△42.8
小売業	△6.5	△3.2	9.7	16.1	71.0	67.7	38.7	32.3	△19.4	△19.4	0.0	△9.7	△19.4	△19.4
建設業	4.2	△4.2	0.0	0.0	62.5	62.5	33.3	41.7	△12.5	△29.2	△16.7	△12.5	△62.5	△50.0
不動産業	△5.7	△17.1	△8.6	△11.4	77.1	85.7	11.4	20.0	△2.9	△34.3	0.0	△5.7	△57.1	△51.4
運輸業	10.0	△10.0	△30.0	△20.0	50.0	20.0	0.0	△20.0	△30.0	△30.0	△30.0	△20.0	△40.0	△30.0
ホテル・旅館	0.0	0.0	△30.0	△20.0	60.0	70.0	20.0	20.0	△40.0	△10.0	0.0	△10.0	△80.0	△80.0
サービス業	△66.7	88.9	22.2	△11.1	77.8	77.8	△22.2	77.8	△88.9	88.9	△55.6	22.2	0.0	△44.4
その他の非製造業	△16.7	16.7	△8.3	△8.3	75.0	66.7	16.7	33.3	△25.0	△8.3	0.0	8.3	△50.0	△50.0
近隣他府県(全産業)	△9.5	△9.5	9.5	9.5	42.9	47.6	9.5	9.5	△23.8	△47.6	△14.3	△9.5	△47.6	△38.1
近隣他府県(全産業)	△16.7	△5.6	16.7	5.6	61.1	61.1	16.7	33.3	△27.8	△11.1	△16.7	0.0	△33.3	△33.3

【調査概要】

- ・調査実施時期：2024年3月中旬～2024年4月上旬
- ・調査方法：郵送およびWebによるアンケート方式
- ・対象企業数：888先（個人事業を含む）〔うち奈良県内835先〕
- ・有効回答数：306先（有効回答率34.5%）〔うち奈良県内288先（有効回答率34.5%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 288先：94.1%

■近隣他府県 18先：5.9%（大阪府6先、京都府9先、和歌山県3先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	288	100.0	16.7	14.9	30.2	16.7	14.6	6.9	2.8	5.6	46.2	39.2	6.3
製造業	136	47.2	12.5	14.7	30.1	23.5	16.2	2.9	2.9	2.2	53.7	37.5	3.7
食料品	16	5.6	0.0	6.3	18.8	18.8	50.0	6.3	0.0	0.0	43.8	50.0	6.3
繊維製品 (靴下)	22	7.6	18.2	13.6	27.3	31.8	9.1	0.0	4.5	4.5	54.5	36.4	0.0
木材・木製品	9	3.1	11.1	11.1	44.4	22.2	11.1	0.0	11.1	0.0	44.4	44.4	0.0
化学・医薬品	15	5.2	20.0	46.7	13.3	6.7	13.3	0.0	6.7	0.0	66.7	26.7	0.0
プラスチック製品	6	2.1	0.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0	33.3	16.7
金属製品・非鉄	19	6.6	10.5	10.5	47.4	15.8	15.8	0.0	0.0	5.3	57.9	36.8	0.0
機械工業	16	5.6	6.3	6.3	50.0	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0	56.3	43.8	0.0
その他の製造業	13	4.5	0.0	7.7	61.5	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	61.5	15.4	23.1
非製造業	29	10.1	24.1	13.8	13.8	34.5	10.3	3.4	6.9	3.4	44.8	44.8	0.0
卸売業	152	52.8	20.4	15.1	30.3	10.5	13.2	10.5	2.6	8.6	39.5	40.8	8.6
小売業	31	10.8	22.6	22.6	22.6	9.7	12.9	9.7	0.0	3.2	41.9	48.4	6.5
建設業	24	8.3	33.3	4.2	8.3	12.5	16.7	25.0	4.2	12.5	50.0	25.0	8.3
不動産業	35	12.2	17.1	14.3	51.4	8.6	8.6	0.0	2.9	2.9	28.6	60.0	5.7
運輸業	10	3.5	50.0	20.0	30.0	0.0	0.0	0.0	10.0	20.0	30.0	40.0	0.0
ホテル・旅館	10	3.5	0.0	0.0	30.0	50.0	20.0	0.0	0.0	10.0	60.0	30.0	0.0
サービス業	9	3.1	22.2	0.0	33.3	11.1	33.3	0.0	11.1	0.0	44.4	33.3	11.1
その他の非製造業	12	4.2	25.0	16.7	41.7	8.3	8.3	0.0	0.0	16.7	58.3	25.0	0.0
近隣他府県(全産業)	21	7.3	0.0	28.6	23.8	0.0	14.3	33.3	0.0	14.3	23.8	33.3	28.6
近隣他府県(全産業)	18	100.0	5.6	33.3	16.7	16.7	11.1	16.7	0.0	0.0	55.6	33.3	11.1